

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 日本航空電子工業株式会社

【英訳名】 Japan Aviation Electronics Industry, Limited

【代表者の役職氏名】 社 長 小 野 原 勉

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番1号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 青 木 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番1号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 青 木 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	169,751	183,762	225,079
経常利益 (百万円)	14,003	17,769	18,594
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,424	13,424	14,325
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,216	15,484	18,511
純資産額 (百万円)	151,571	169,454	157,887
総資産額 (百万円)	227,866	230,319	225,343
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	114.59	147.44	157.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	114.56	147.36	157.42
自己資本比率 (%)	66.5	73.5	70.0

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.00	29.62

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に継続企業の前提に重要な疑義が生じるような異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧米を中心にウイズコロナ政策への転換による景気拡大が期待されたものの、ウクライナ問題に端を発したエネルギーコスト上昇等によるインフレ加速に対応し、各国による金融引き締めが進みました。また、中国のゼロコロナ政策によるロックダウンや年末における事実上の解除による感染急拡大による混乱など景気は大きく減速しました。

一方、わが国経済は、コロナ感染対策の緩和から経済正常化が進みましたが、海外の金融政策との乖離から円安が進行したほか、第3四半期には物価上昇、年末には日銀の政策転換により一転して円高が進行するなど、変化が激しく、厳しい環境となりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、自動車市場では、各自動車メーカーが第3四半期の増産を計画するも、一部半導体の入手難や中国のゼロコロナ政策解除による混乱から生産計画を下方修正したほか、産業機器市場では、第3四半期後半に、マクロ経済の急速な減速も背景に、半導体製造装置の減速や一般産機の急速な受注調整が発生しました。また、携帯機器市場では引続き中国需要が低迷したほか、コロナ感染拡大による生産減など、厳しい事業環境の中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、主力のコネクタ事業を中心にグローバル・マーケティングと製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、設備効率化など内製化の更なる強化によるコストダウン及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を徹底し、業績の向上に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は円安の影響もあり、売上高1,837億62百万円（前年同期比108%）、営業利益161億85百万円（前年同期比112%）、経常利益は、外貨建金銭債権・債務の期末評価による為替差益の計上等により177億69百万円（前年同期比127%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益134億24百万円（前年同期比129%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### コネクタ事業

携帯機器分野では、中国需要の低迷などスマートフォン市場の悪化、自動車分野では、半導体入手難やコロナ感染拡大による顧客の生産減など厳しい状況でしたが、産機・インフラ分野において、国内外の設備投資需要が堅調に推移したことや、全体として円安の影響を受けたことなどから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,607億67百万円（前年同期比106%）となりました。利益面では、材料費高騰やエネルギーコスト上昇などに対し、費用抑制などコストダウンを進めましたが、セグメント利益は、164億47百万円（前年同期比98%）となりました。

#### インターフェース・ソリューション事業

自動車分野においては、顧客の生産調整が継続したことなどの影響を受けましたが、産機・インフラ分野においては、FA・工作機械市場の好調さを受け、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高87億63百万円（前年同期比111%）、セグメント利益6億78百万円（前年同期比219%）となりました。

#### 航機事業

産機・インフラ分野において、油田掘削向けセンサの需要が拡大したこと、また、半導体製造装置向け製品も好調が継続したことから、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高135億68百万円（前年同期比136%）、セグメント利益26億57百万円（前年同期比368%）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

#### 資 産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加やコネクタ事業の国内主力生産子会社（山形航空電子）での工場増設に伴う建設仮勘定等の増加などから、前連結会計年度末に比べ49億76百万円増加の2,303億19百万円となりました。

#### 負 債

負債は、主として借入金の約定返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ65億90百万円減少の608億65百万円となりました。

#### 純資産

純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ115億67百万円増加の1,694億54百万円となりました。

#### (2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は94億87百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,302,608	92,302,608	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	92,302,608	92,302,608		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		92,302,608		10,690		14,431

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,226,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,034,900	910,349	
単元未満株式	普通株式 41,708		
発行済株式総数	92,302,608		
総株主の議決権		910,349	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1丁目21番1号	1,226,000		1,226,000	1.33
計		1,226,000		1,226,000	1.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	65,559	67,489
受取手形及び売掛金	43,166	1 42,107
棚卸資産	28,971	30,698
その他	6,381	6,295
貸倒引当金	46	40
流動資産合計	144,033	146,550
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	25,270	24,794
機械装置及び運搬具（純額）	20,542	19,465
工具、器具及び備品（純額）	8,538	8,560
土地	6,737	6,763
建設仮勘定	6,578	9,904
有形固定資産合計	67,667	69,489
無形固定資産	2,608	2,551
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	3,935	3,995
その他	7,238	7,871
貸倒引当金	139	139
投資その他の資産合計	11,035	11,727
固定資産合計	81,310	83,769
資産合計	225,343	230,319



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,119	30,696
短期借入金	9,614	8,618
未払法人税等	2,784	2,568
取締役賞与引当金	110	90
その他	13,438	12,396
流動負債合計	57,065	54,369
固定負債		
長期借入金	7,802	3,891
退職給付に係る負債	950	891
その他	1,636	1,712
固定負債合計	10,389	6,495
負債合計	67,455	60,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,604	14,724
利益剰余金	126,248	135,575
自己株式	998	925
株主資本合計	150,544	160,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	925	933
為替換算調整勘定	5,515	7,680
退職給付に係る調整累計額	768	657
その他の包括利益累計額合計	7,210	9,271
新株予約権	133	119
純資産合計	157,887	169,454
負債純資産合計	225,343	230,319

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	169,751	183,762
売上原価	137,461	148,764
売上総利益	32,289	34,998
販売費及び一般管理費	17,815	18,813
営業利益	14,473	16,185
営業外収益		
受取利息	33	65
受取配当金	111	122
為替差益	-	1,684
助成金収入	1	12
その他	208	205
営業外収益合計	354	2,089
営業外費用		
支払利息	82	62
固定資産除却損	530	400
為替差損	117	-
その他	93	42
営業外費用合計	824	505
経常利益	14,003	17,769
税金等調整前四半期純利益	14,003	17,769
法人税、住民税及び事業税	3,510	4,282
法人税等調整額	68	62
法人税等合計	3,578	4,345
四半期純利益	10,424	13,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,424	13,424

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	10,424	13,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	7
為替換算調整勘定	1,915	2,164
退職給付に係る調整額	20	111
その他の包括利益合計	1,792	2,060
四半期包括利益	12,216	15,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,216	15,484
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

## (追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済されたものとして処理しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	660百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	15,019百万円	15,334百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月26日 取締役会	普通株式	1,364	15.00	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金
2021年10月27日 取締役会	普通株式	1,364	15.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 取締役会	普通株式	1,819	20.00	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金
2022年10月26日 取締役会	普通株式	2,276	25.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	70,243	-	-	-	70,243	-	70,243
自動車	57,324	4,831	734	-	62,889	-	62,889
産機・インフラ	18,639	3,098	5,991	-	27,728	-	27,728
その他	5,072	-	3,228	589	8,890	-	8,890
顧客との契約から 生じる収益	151,278	7,929	9,953	589	169,751	-	169,751
計	151,278	7,929	9,953	589	169,751	-	169,751
セグメント利益 (注)1	16,740	310	722	182	17,955	3,481	14,473

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,481百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	72,443	-	-	-	72,443	-	72,443
自動車	63,252	4,498	943	-	68,693	-	68,693
産機・インフラ	20,669	4,265	9,354	-	34,288	-	34,288
その他	4,403	-	3,270	663	8,336	-	8,336
顧客との契約から 生じる収益	160,767	8,763	13,568	663	183,762	-	183,762
計	160,767	8,763	13,568	663	183,762	-	183,762
セグメント利益 (注)1	16,447	678	2,657	177	19,959	3,774	16,185

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,774百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	114.59円	147.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,424	13,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,424	13,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,967	91,045
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	114.56円	147.36円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	22	48
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第93期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月26日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	2,276百万円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

日本航空電子工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 雅 之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。